

令和2年第2回定例会委員意見概要及び提言の方向性について
【東武東上線の下板橋駅付近及び上板橋駅付近～成増駅付近の現状と立体化に向けた考え方について】

前回（6月15日）の特別委員会において、東武東上線の下板橋駅付近及び上板橋駅付近～成増駅付近の現状と立体化に関して出された各委員の意見概要は以下のとおりであり、これらの意見を総合し、委員会としての提言の方向性をまとめた。

意見概要		提言の方向性	
①	「下板橋駅付近」及び「上板橋駅付近から成増駅付近」については、「鉄道立体化の検討対象区間外」となっているため、東京都をはじめとする関係機関と協議する場を設けていくことが重要である。（いしだ委員）	1	「下板橋駅付近」及び「上板橋駅付近から成増駅付近」における立体化の検討にあたっては、関係機関との協議のほか、再開発事業や地区計画等を踏まえ、まちづくりとしての視点も考慮しながら検討を進めていくべき。
②	立体化の検討にあたっては、再開発事業や地区計画等を踏まえ、まちづくりとしての視点も考慮しながら進めていくべきである。また、上板橋駅から成増駅における当面の安全対策については、新しい技術の研究を含め、多角的な視点で検討すべき。（田中委員）		
③	踏切ごとの安全対策については、施工から年数が経過している踏切があることを踏まえ、東武鉄道と協議を行い課題の整理をした上で進めていくべき。（かなざき委員）	2	踏切ごとの安全対策については、新しい技術の研究を含め、多角的な視点で検討すべきである。また、施工から年数が経過している踏切があることを踏まえ、近隣区を含めた関係機関とより一層の情報共有を図りながら進めていくべき。
④	立体化に向けての協議及び踏切の安全対策については、近隣区と意思疎通を図り、効率的かつ実効性の高い施策を講じていくべき。（高山委員）		

【令和元年第3回定例会委員会内容に関する提言の方向性】

調査事項：跨線橋・地下道整備による安全対策について

提言の方向性	
1	踏切の安全対策に関しては、歩車分離による方法が有効な手段の一つであり、特に立体横断施設の設置は、歩行者・自転車の車との通行の分離や踏切での滞留解消の促進により、踏切内の危険性を軽減できるため積極的に進めていくべきである。具体的には、跨線橋・地下道の設置に向けて、踏切事故の状況や各踏切の危険度の調査など具体的な状況把握を最優先に行うべきであり、立体化の位置づけのない区間を重点箇所とするなどの、踏切の安全対策の優先順位の設定が必要である。その上で、踏切の状況等に応じた立体横断手法を選択しながら整備に向けた検討を進めるべき。
2	跨線橋・地下道の設置に関しては、利用率の低さが課題である。踏切の通行を回避し安全性を確保するためにも、高齢者やベビーカー利用者のためのエレベータ設置や、自転車利用者などに配慮した整備を行うとともに、立体横断施設の利用を啓発する看板等を設置すべき。

【令和元年第4回定例会委員会内容に関する提言の方向性】

調査事項：踏切の安全対策（踏切システム等）について

提言の方向性	
1	区内には、車両と人の接触事故が起こる危険性が高い踏切が多数存在している。カラー舗装は、歩行者が歩道部分を通行し、車道へはみ出ないようにする一定の効果が見込まれるため、区内すべての踏切の現状把握を最優先に行った上で、国や東京都の補助金が見込めない場合であっても、カラー舗装整備を進めるべき。
2	踏切の安全対策に関して、区単独で行うことができる対策は限られてきている。区は東武鉄道へ積極的に働きかけ、連携しながら対策を推進すべきである。また、遮断時間の長い踏切や交通量が多い踏切においては、警報機が鳴り始めた後の踏切への侵入が頻発しているため、人命を守るための侵入防止策として、警察とも連携して人的配置なども視野に入れて対策を協議すべき。

【令和2年第1回定例会委員会内容に関する提言の方向性】

調査事項：(1) 駅舎の橋上化について

提言の方向性

駅舎の橋上化には、踏切対策やまちの活性化等に一定の効果が見込まれるものの、立体化との関係性や駅舎については行政が主体的に整備できないなどの課題もあるため、駅舎の橋上化による対策を排除すべきではないが、東武鉄道とも連携し、時期や他の踏切対策による効果なども総合的に判断しながら進めていくべきである。

調査事項：(2) ときわ台駅～上板橋駅付近及び中板橋駅付近の立体化について

提言の方向性

1	立体化の検討対象区間である「ときわ台駅～上板橋駅付近」の検討に当たっては、中板橋駅を取り残さない一体的な立体化が必要である。立体化の早期実現に向けて、区の策定した交通政策基本計画に掲げる方針を基に、踏切や各駅固有の課題を踏まえ、東京都をはじめとした関係機関との協議を行っていくべき。
2	立体化に向けては、まちづくりと立体化との関係性を地域住民が理解し、まちのイメージを共有しながら進めていくことが必要であり、勉強会やワークショップなど住民と一体となった進め方を検討すべき。